



いわみ
議会だより

3月定例会

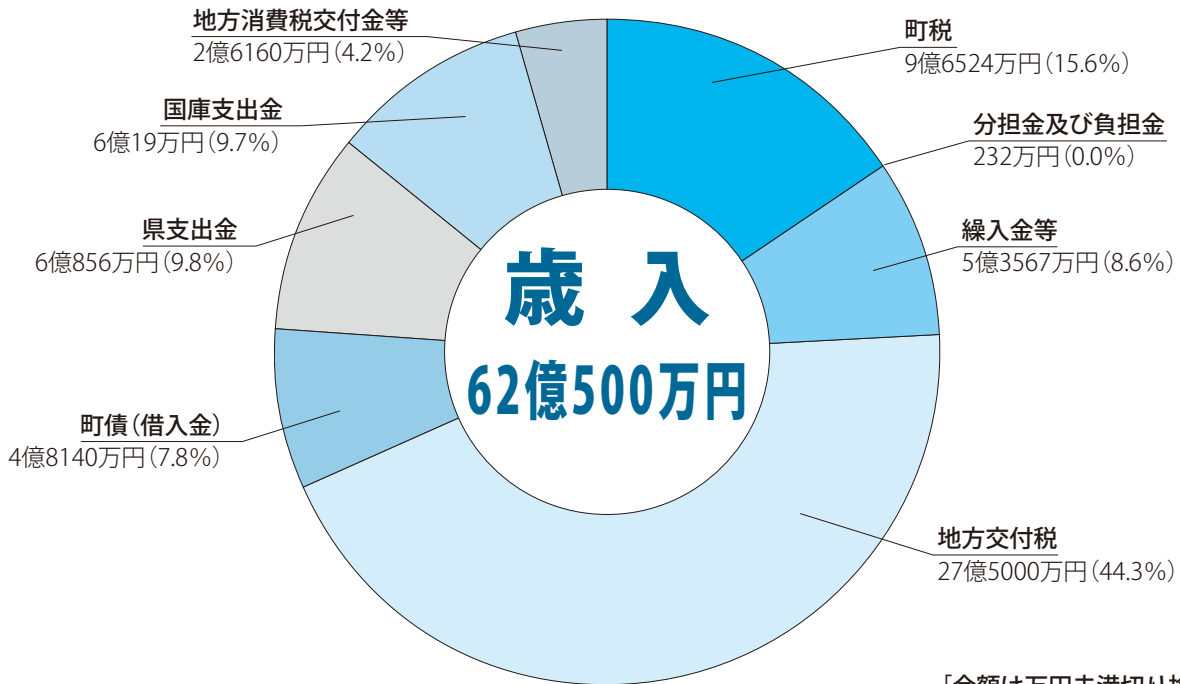
- 3 妊娠・出産、育児、教育の支援策を拡充
- 4 本会議での質疑と議案の概要
- 10 一般質問 4議員が町政を質す
- 14 人口減少に対応する取り組みを調査
- 16 新1年生のお父さん、お母さんに聞きました

1年生になってうれしいな
(岩美南小学校入学式4月8日)

やかな成長をねがい

教育の支援策を拡充

入るお金



3月定例会は、3月8日から22日まで、15日間の会期で開きました。
27年度補正予算10議案、28年度当初予算10議案、指定管理者の指定、条例の設定及び改正など町長提出73議案、議員報酬等に関する条例改正など議員提出5議案のすべてを、原案通り可決しました。

子育て・教育に関わる主な事業

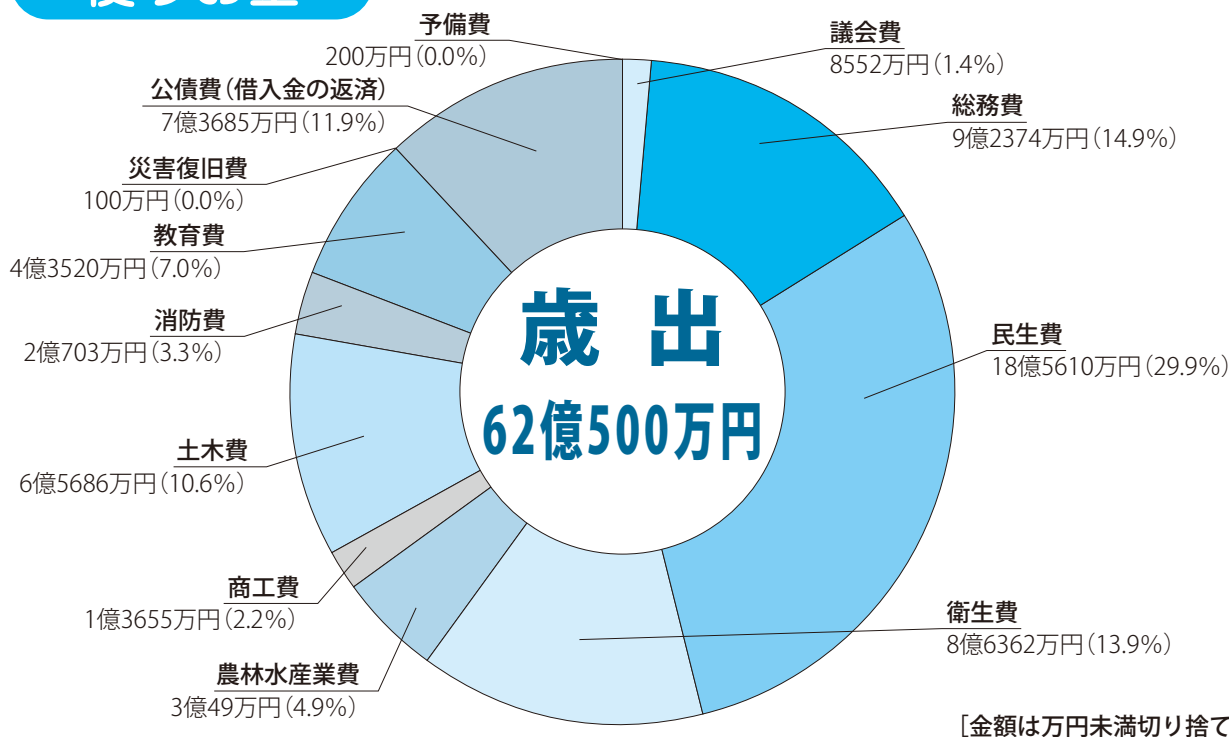
- 新たに実施する事業
 - ★ 印 拡充・継続する事業
 - 初回の特定不妊治療に係る費用の助成額を20万円まで増額し、県助成と併せて実質負担をゼロ
 - 妊婦の歯科健康診査を実施
 - 新生児の聴覚検査費用を助成
 - 専門職員を配置し子育て世代包括支援センターを開設
 - ★ おむつ購入費助成
 - ★ 第3子以降の出産祝金
 - ★ 全世帯の第2子保育料を第1子の半額
 - ★ 小中学校の全学年で30人学級の実施
 - ★ 特色ある学校づくり推進事業費
- | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 1校100万円・計4000万円 | 2000万円 | 406万円 | 115万円 | 240万円 | 277万円 | 180万円 | 16万円 | 17万円 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
- 中央公民館の建替えについて、基本構想、基本計画を策定
- 新たに実施するその他の主な事業**

28年度一般会計当初予算

子どもたちのすこ

妊娠・出産、育児、

使うお金



特別会計・企業会計予算額

会計名		予算額
特別会計	住宅新築資金等貸付	129 万円
	代替バス運送事業	3324 万円
	後期高齢者医療	1 億 3530 万円
	国民健康保険	17 億 679 万円
	集落排水処理事業	1 億 834 万円
	公共下水道事業	4 億 1607 万円
	介護保険	16 億 1481 万円
企業会計	水道事業	4 億 6852 万円
	病院事業	24 億 9422 万円

企業会計は収益的支出+資本的支出で表示(万円未満切り捨て)

- 地域サロンにおける介護予防運動の定着をめざし、運動指導士を派遣 39 万円
- 小型家電の回収ボックスを設置し、金属類のリサイクル事業を実施 238 万円
- 渚交流館にセミナーハウスなどを設置し、山陰海岸ジオパークの体験活動の拠点施設としての充実を図る 5998 万円
- JR西日本が29年春に運行開始するトワイライトエクスプレス「瑞風」の東浜駅停車に伴い、公園などを整備 3876 万円
- 道の駅の新たな魅力づくりをめざし、地域おこし協力隊員2名を「きなんせ岩美」に配置 798 万円

新年度議案の審議

本会議

28年度関係議案（条例・予算）
一括説明・質疑（3月9・14日）



付託

予算審査特別委員会

28年度予算審査
審査（3月14・15・17日）

常任委員会

28年度条例審査
審査（3月15日）



報告

本会議

各常任委員長報告（条例）
予算審査特別委員長報告（予算）
質疑・討論・採決（3月22日）

本会議での質疑と議案の概要

一般会計予算

公共施設の管理計画

問 公共施設の管理計画はどうなっているか。

また、施設の譲渡についての考え方はどうか。

答 予算計上はしていないが、管理計画については28年度に着手したい。集落を指定管理者に指定している施設については、補助金等の規制がなくなつた段階で、集落に譲渡していきたいと考えている。

空き家登録の取り組み

問 空き家登録を広げていくための取り組みはどうか。

答 26年度6件だった登録が、27年度は15件に増えた。自治会役員の協力を得ながらすすめたことが増えた要因となっている。

定期的な見回り、自治会の力を借りるなど、町として受け身でなく取り組んでいきたい。

ごみ焼却負担金

問 ごみ焼却負担金が600万円余増えているのはなぜか。

答 現在町のごみは鳥取市の神谷清掃工場で焼却処理している。

同清掃工場の耐用年数が28年度いっぱいとなっている。

新しい可燃物処理施設の完成が遅れるため、神谷清掃工場の延命化が必要となっている。

28年度に5年程度の延命化を図る改修を行うための負担金が増えた。

町消防団の実人数

問 消防団員の退職が増えているが、実人数、補充状況はどうか。

答 条例定数576に対し実人員は540名。退職者は増えつつあるが、新入団が追いついていない。

現在、消防審議会で消防団の体制、定数について議論していただいている。

スポーツ文化合宿誘致

問 スポーツ文化合宿誘致事業が計上されているが、町民の施設利用との両立はどうか。

答 合宿となると夏休みなど長期休暇期間になるが、学校や利用団体と調整していきたい。



スポーツ合宿
(新潟県池の平温泉観光協会提供)

鳥取県行政不服審査会共同設置規約の締結に関する協議

改正行政不服審査法により設置する、採決の妥当性をチェックする第三者機関（行政不服審査会）を、県と市町村が共同で設置・運営する。

共同設置規約第10条で協議により決定すると規定している負担金が、定額として37万4千円計上されている。

均等割2万4千円の説明はあったが、計上額が定額となっている根拠の説明を求める。

毎月1回会を開くための経費分として2万4千円と、審査申し出があった場合に対応できるようにと県が見積もった一回分の経費35万円を計上したものの。

町職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正

職員の意に反する処分「降給」を追加し、その事由を定める。

①人事評価にもとづいた降給が加わったが、人事評価は絶対評価が相對評価か。

②降給は年度中途でもあり得るのか。

③降給、降任などに納得いかない場合の申し立ての仕組みはあるか。

①本格導入はまだ行っていない。能力評価は5段階の絶対評価を行っている。

②年度中途においてもあり得る。

③評価結果に対する異議申し立ての仕組みはつくっており、申し立てがあった場合に、審査会を開いて申し立ての結果と人事評価結果の突合を行う仕組みをもっている。

第2次過疎地域自立促進計画の策定

時限立法の有効期限が5年間延長されたため、28年度～32年度を期間とする新たな計画を策定する。

町が空き家を借りて整備し、移住者に貸せるなど現在より踏み込んだ施策を行う場合でも、過疎債の活用が、今回の計画の記述で可能か。

現在の記述で可能だ。



空き家をコミュニティカフェに改修する若者たち（浦富地区）

28年3月定例会提出議案の結果と賛否の状況

議案（※）	審議結果	賛否の状況
【給与等に関する議案】		
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 など2件	可決	全員一致
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可決	反対：杉村 宏
【27年度補正予算】		
27年度一般会計補正予算（第6号） など10件	可決	全員一致
【指定管理者の指定】		
田後コミュニティ消防センターの指定管理者の指定 など24件	可決	全員一致
大谷4区多目的集会所の指定管理者の指定	可決	除斥：澤 治樹
【広域行政に係る規約の締結】		
鳥取県行政不服審査会共同設置規約の締結に関する協議 など2件	可決	全員一致
【計画策定】		
第2次過疎地域自立促進計画の策定	可決	全員一致
【条例の設定改廃】		
課設置条例の一部改正 など16件	可決	全員一致
【町有財産の譲渡】		
本庄地区会館 など5件	可決	全員一致
【28年度当初予算】		
28年度一般会計予算 など9件	可決	全員一致
28年度水道事業会計予算	可決	反対：田中克美
【議会に関する条例改正ほか】		
議会委員会条例の一部改正 など4件	可決	全員一致
【人事】		
固定資産評価審査委員会委員の選任 など2件	可決	全員一致

※ 議案名の詳細は9ページをご覧ください。

予算審査特別委員会の審査

28年度の予算に関する10議案を審査するため、議長を除く議員全員で構成する特別委員会（芝岡みどり委員長）を設置しました。

この予算審査特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で分担して審査し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査を行いました。その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとなりました。

一般会計

〔歳入〕

問 ふるさと岩美まちづくり寄附金（ふるさと納税）についてどう取り組んでいくのか。

答 新たに1万円、5万円の寄付者に対して記念品を設定し、品目も13品目から23品目が増やす。

併せて、災害応援協定を結んでいる南部町と、カニや果物など一部特産品の共有を行う。

〔歳出〕

がん健診

問 27年度の受診数が減となっているが、どのように取り組むのか。

答 休日検診やレディース検診など、受診しやすい体制を整えてきたが、集団検診だけでは限界がある。今後は、医療機関検診を推進し、東部医師会へ委託し、受診体制を整える。

あわせて、全国健康保険協会鳥取県支部（協会けんぽ）と連携し、加入者のがん検診受診を促進していきたい。



乳がん検診

いわみ健康マイポイント事業

問 拡充、実施方法はどうか。

答 家族2名以上の合算で応募できるファミリーコースを新たに設けるなど、参加しやすい事業に改良し、さらなる健康づくりへの推進を支援する。

小型家電リサイクル推進事業

問 リサイクルボックスの設置場所と収集方法はどうか。

答 各地区公民館の屋内に設置し、収集方法は、新設するストックヤードまで職員が運搬し、買い取り業者が引き取りに来る。

職員メンタルヘルス相談

専門機関委託料

問 どういったことを行っているか。

答 専門の業者に委託し相談窓口を開設している。

毎月4〜5件の相談実績があり、現在、メンタル面の不調による休職者はなく、効果がみられると思っている。

地域創生チャレンジサポート推進事業

問 農業大学校学費等助成事業の対象者は、U・Jターナー者で、町内在住者は対象にならないか。

答 U・Jターナー者だけでなく、町内



鳥取市が設置しているリサイクルボックス

在住者も対象になる。

生活困窮者自立支援事業費

問 就労支援を行っているが、なかなか就労に結びついていないという報道がある。町の実態はどうか。

答 28年度は、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援するために、就労準備支援事業を東部4町で共同実施する。

生活困窮者や被保護者を対象に実施し、東部4町で15名程度を対象に、指導員を1名配置し、生活習慣の改善や研修など、就労への準備のための支援を行う。

消防団

問 団員確保が難しくなっているが、他町に比べ報酬が低いことが、一つの要因として考えられるので、報酬を引き上げた方がよいではないか。

答 報酬は他町より低いですが、団員数は多く、消防団の規模としては、県内多数である。
消防対策審議会で、団員定数と併せて審議をお願いしている。



消防団出初め式（閲団）

一寸法師の館改修

問 蒲生一寸法師の館の改修は、外壁だけでよいのか。
建物の内部についてはどう考えているか。

答 建築後15年が経過し、経年による劣化で、亀裂、剥離しており、今後雨漏りなども懸念されるため、外壁全体を改修する。
施工のなかで、そのような箇所があれば、できる範囲で対応したい。

公共下水道事業特別会計

問 下水道使用料が増加しているのはなぜか。

答 1世帯当たりの水道の使用水量自体は、人口減少や節水機器の普及で減少しているが、約50世帯の新たな下水道接続世帯の増加によるものである。

水道事業会計

問 28年度の主な投資的事業は何か。

答 上水道事業では、陸上地内の配水管耐震化事業、浦富地内の田後配水池

加圧ポンプのオーバーホール、次年度の耐震化事業に向けて、設計業務を予定している。

簡易水道事業では、池谷水源の取水量が減少しているため、新たな水源の調査を予定している。

病院事業会計

問 誤調剤のその後の対応はどうか。

答 医療の安全という面において、町民に心配と迷惑をかけたことを謝罪する。
事実経過と改善策に取り組んでいることを、病院および町のホームページに公表した。

一部局の問題としてはなく病院全体の問題として考えている。

院長が全職員に改めて医療安全を喚起し、さらに部署ごとに医療安全の点検を行い、職員の安全に対する認識の徹底に努力している。

引き続き、町民に信頼される病院をめざして取り組んでいく。

問 一人診療科の勤務状況はどうか。

答 現在の一人診療科は外科、整形外科、小児科である。

外科と整形外科は助け合って診療にあたっている。

小児科は、小児科専門医の資格を有する内科の派遣医師が、時間調整して診療にあたるなど、医局全体で協力し合って対応している。

問 診療報酬のマイナス改定に対する創意工夫はどうか。

答 良質で安全な医療サービスの提供を維持するとともに、健全経営をめざし、各部署で対応方法を検討している。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

木村 正弘（太田）

人権擁護委員候補者の推薦を決めました。

山根 安正（浦富）

（敬称略）

27年度補正予算

27年度補正予算10議案を3月8日に審議しました。

一般会計

27999万円増額し、総額68億8711万円とした。

歳出の主なもの

地域創生チャレンジサポート推進事業

1544万円増額

首都圏の若者から見た岩美町の魅力を踏まえて、町民主体のまちづくりのきっかけとなるフォーラムを開催する。

また、自治会等による、空き家を活用した移住体験拠点施設の整備を助成する。

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費

5580万円

低所得高齢者向けの給付金で、28年度中に65歳以上になる方1人あたり3万円の支給。

新規創業・開業支援事業費

250万円

町内で新規事業を開始し、町内在

住者を雇用する事業者への補助。

小学校少人数学級編制費

300万円増額

転出により1人減の35人となり、2クラス編制を維持するため、県の基準（35人1クラス）を上まわった場合の協力金500万円が必要となった。

中学校少人数学級編制費

500万円減額

1人転出により90人の学年となったため、30人学級が4クラスから3クラスに減り、県への協力金500万円が不要となった。

請願・陳情審査結果

件名	結果	賛否の状況
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 提出者：鳥取市西品治806 鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	趣旨採択	全員一致
精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書提出に関する陳情書 提出者：鳥取市江津318-1 鳥取県精神障害者家族会連合会 会長 濱崎 智照	採択	全員一致

28年2月22日臨時会

税条例の一部改正(専決)

全員一致で可決

一般会計補正予算(専決)

東漁港災害復旧事業費

650万円

全員一致で可決

一般会計補正予算

瑞風受入関係事業費

1億8430万円

レストラン改修工事と食器等の整備
全員一致で可決

28年3月30日臨時会

東浜レストラン(仮称)改修工事請負契約の締結

工事完成期限 28年9月30日

請負代金額 1億5120万円

請負者 千代田・吾妻特定建設工事

共同企業体

全員一致で可決

指定管理者の更新

指定管理者の更新時期を迎えた25施設について、次のとおり28年度から引き続き指定管理者を決定しました。

【集落の集会所等】

施設名	指定管理者
【指定期間を10年とするもの】 田後コミュニティ消防センター、網代コミュニティ消防センター、防災センター、本庄共同作業所、恩志共同作業所、恩志地区会館、東漁村センター	地元自治会、集落等
【地元に譲渡するため指定期間が短いもの】 河崎部落集会所(7年)、太田部落多目的集会施設(8年)、法正寺部落多目的集会所(9年)、外邑振興会館(3年)、大谷4区多目的集会所(9年)	地元自治会、集落等

【指定期間5年の社会体育施設等の公益的施設】

施設名	指定管理者
東地区社会体育施設、田後地区社会体育施設、網代地区社会体育施設、小田地区社会体育施設、岩井地区社会体育施設、蒲生地区社会体育施設、岩井スポーツ施設、恩志児童遊園、本庄児童遊園、陸上山村広場	地元自治会、集落等

【指定期間5年の収益を伴う公益的施設】

施設名	指定管理者	管理料(年額)
渚交流館	岩美あくていぶカンパニー	259万円
介護予防拠点施設たきさん温泉	町社会福祉協議会	591万円

【指定期間3年の加工施設】

施設名	指定管理者
婦人の家	町振興公社

28年3月定例会提出議案の一覧

【給与等に関する議案】 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正／職員の給与に関する条例の一部改正／議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
【27年度補正予算】 27年度一般会計補正予算(第6号)／住宅新築資金等貸付特別会計補正予算(第1号)／代替バス運送事業特別会計補正予算(第1号)／後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)／国民健康保険特別会計補正予算(第2号)／集落排水処理事業特別会計補正予算(第1号)／公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)／介護保険特別会計補正予算(第2号)／水道事業会計補正予算(第1号)／病院事業会計補正予算(第3号)
【指定管理者の指定】 「指定管理者の更新」の項をご覧ください。
【広域行政に係る規約の締結】 鳥取県行政不服審査会共同設置規約の締結に関する協議／鳥取県自治体ICT共同化広域連携協約の締結に関する協議
【計画策定】 第2次過疎地域自立促進計画の策定
【条例の設定改廃】 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定／課設置条例の一部改正／職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び岩美町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正／職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正／議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正／地区会館の設置及び管理に関する条例の一部改正／代替バスの設置及び管理に関する条例の一部改正／地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定／税条例の一部改正／子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正／町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正／指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正／馬場山村振興会館の設置及び管理に関する条例の廃止／恩志地区農産物集出荷施設並びに集落農事集会所の設置及び管理に関する条例の廃止／部落集会施設の設置及び管理に関する条例の廃止
【町有財産の譲渡】 本庄地区会館／東浜海水浴センター／沓井集会施設／馬場振興会館／恩志地区農産物集出荷施設並びに集落農事集会所
【28年度当初予算】 28年度一般会計予算／住宅新築資金等貸付特別会計予算／代替バス運送事業特別会計予算／後期高齢者医療特別会計予算／国民健康保険特別会計予算／集落排水処理事業特別会計予算／公共下水道事業特別会計予算／介護保険特別会計予算／水道事業会計予算／病院事業会計予算
【議会に関する条例改正ほか】 議会委員会条例の一部改正／議会の権限に属する事項中、町長において専決処分すべき事項の指定についての全部改正／精神障がい者の交通運賃割引制度の運用を求める意見書／閉会中の常任委員会の調査事項
【人事】 固定資産評価審査委員会委員の選任／人権擁護委員候補者の推薦

地域おこし協力隊の評価は

杉村宏議員

大きな成果があった

榎本町長



杉村宏議員

杉村 地域おこし協力隊制度が、21年度から始まった。

本町でも25年7月から3名に就任していただき、本年3月末でその任期が満了する。

まず、民宿経営の評価と、今後の見通しはどうか。

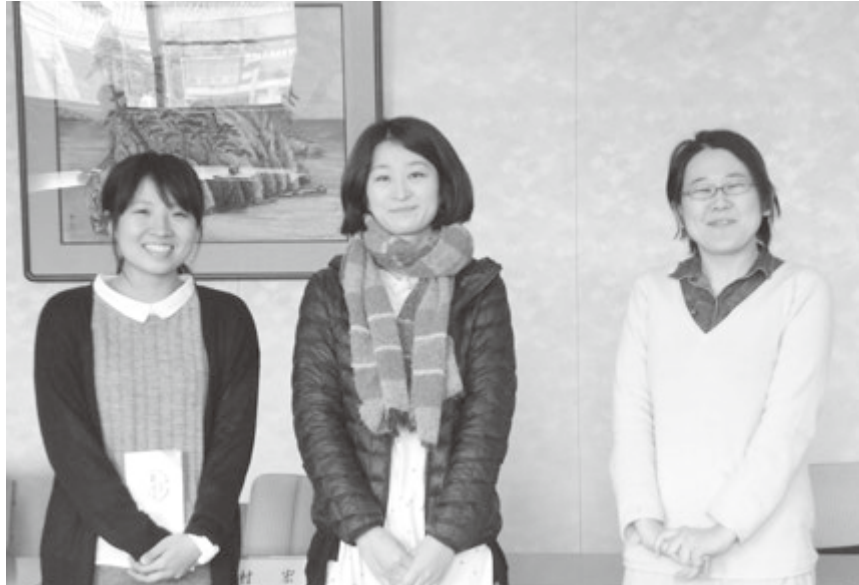
町長 初めての取り組みだったと思うが、自ら料理の研修に出かけたりして、非常に積極的に取り組まれた。

課題を抱えながらも、そこに住み、引き続き意欲をもって取り組むと聞いている。

杉村 どんづまりハウス再生支援の評価と、今後の見通しはどうか。

杉村 民宿経営支援者の評価と、今後の見通しはどうか。

町長 鳥越集落に、町外からお客さんが来るようになったことを一つ捉えても、非常によかったと思う。今後は近隣の集落の人たちが営業をする。



3年間で苦勞さまでした（協力隊のみなさん）

町長 民宿復活などの役割が求められたが、アニメのイベントなどにたけた方だったことも幸いして、情報発信の中心的な役割をしてくれた。所期の目的以外に大きな成果があった。

杉村 3名の隊員の町内での引き続いたの居住、就業に対しての見込み、町が行った支援はどのようなものか。

町長 2名は引き続き住んでいただき、1名は町内に住みたいと言っている。1名は民宿の経営を引き続き行い、2名は鳥取市への就職が決まっている。

地域活性化団体のうみねこ社が取り組むシェアハウスの改修に、行政として支援している。

道の駅の目玉商品を町民に提案してもらっては

杉村宏議員

アイデア提供をお願いしたい

榎本町長

杉村 道の駅の経営状況が、2月22日の全員協議会で、示された。出資者として町はどう助言したか。

また、設立協議会の会長である町長は、オープン後も協議会を開催し、意見をいただきたいと発言されたが、どのような意見だったか。

町長 アイデアを提供していただくような取り組みは、改めて町としてお願いをしてみたいと思う。

町長 7月20日から非常に短い期間で、会社も日々の対応に追われて終了してきた。

もう少し積極的に立ち入ればいいかと思うが、独立した会社である。

取締役会も定款の通りに開催できず、協議会への報告もできていない。

杉村 魅力ある目玉商品を、町民全体に提案していただけるよう、お願いしてはどうか。

その他の質問

中央公民館建設のスケジュールについて

渚交流館の体制について

有害鳥獣防止対策の充実を

宮本純一議員

鳥獣被害対策協議会で議論し 取り組む

榎本町長



宮本純一議員

宮本 近年の鳥獣被害状況はどうか。

町長 農作物の被害金額は、22年が333万円、23年が344万円、24年が232万円、25年は272万円、26年は59万円だ。

しかし、山林の鹿被害、野鳥の河川被害、農業面の畦畔や農道、用排水路の損傷、崩壊は被害金額を推計できないくらいある。

宮本 対策は捕獲と駆除が必要だ。
銃猟者も含めた狩猟者を増やす取り組みはどうか。

か。

町長 従来から、免許取得経費、更新時の助成、わなや弾薬の補助に取り組んでいるが、困難な状況だ。

後継者の確保に困っている。

宮本 鳥獣被害対策実施隊の設置など、捕獲体制の整備は検討されているか。

町長 鳥獣被害対策協議会で議論したい。

宮本 狩猟免許取得者に対する指導会、講習会を開催してはどうか。

町長 技術の取得のためには、実際に駆除に取り組んでおられる先輩と、組んでいただきたい。
県の鳥獣対策センター

に要請すれば講習会は可能だ。

宮本 国が支援する鳥獣被害防止総合対策交付金制度をもっと活用してはどうか。

町長 鹿の捕獲奨励のかさ上げ分に交付金を充てている。

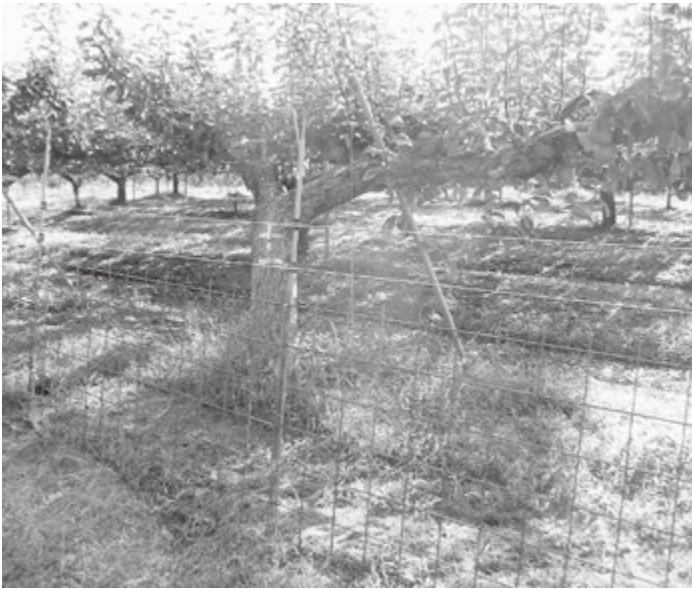
宮本 捕獲器の27年実績は17基だ。
要望に応えられる事業

であるか。

産業建設課長 農事実行組合で要望を取りまとめ対応する。

宮本 鳥獣被害防止計画に、最新の技術を導入した対策を取り入れてはどうか。

町長 鳥取市のモデル地区の成果を検証し、協議会と相談してみたい。



とっとり式獣類侵入防止柵「シシ垣くん」(鳥取県提供)

宮本 狩猟に対する専門的な知識を有する職員を育成してはどうか。

町長 職員の陣容の中で
は困難だ。

中学校の坂道に歩道設置を

宮本純一議員

関係者で議論していただきました

榎本町長

宮本 中学校の校門から校舎に至る坂道に歩行者道路はない。
歩道設置を要望する。

町長 要望なり危険箇所という指摘は、初めて

だ。21年に2メートル幅した。

それ以前から、交通事故が起きたという例はない。

関係者で議論していただきたい。

若者の投票率向上を図れ

芝岡みどり議員

新たな啓発に取り組み

榎本町長



芝岡みどり議員

他の年代に比べ低い。この要因をどう捉え、投票率の向上に取り組みか。

町長 近年の投票率の低下については、非常に憂慮している。

芝岡 若者の投票率が低下傾向にある。26年12月に行われた衆議院選挙の投票率は、20歳代が32パーセント、30歳代が42パーセントで、

要因は若者の生活様式の多様化など、さまざまにある。投票年齢の引き下げを機に、これまでの啓発活動なども新たに考えてい

かなければならない。

総務課長 投票所に行きやすい雰囲気づくりや、成人式での模擬投票、広報での周知などを行い投票行動の喚起をしていく。

芝岡 減少している投票所を増やすことで、投票率の向上につなげてはどうか。

総務課長 17年9月の衆議院選挙より、25力所の投票所を22力所に削減した。その後の投票率の推移をみても、投票所の数との因果関係は見出せない。

芝岡 若者の、期日前投票は増加傾向にあると思う。

役場庁舎だけでなく、期日前投票所を増設してはどうか。

総務課長 町の規模で考えると1力所で行いたい。将来的には検討をしていきたい。

中央公民館の場所はどうするのか

芝岡みどり議員

現位置で協議していききたい

榎本町長

芝岡 建設検討委員会で検討された、中央公民館建設基本構想提言書の中に、建設地の記載がない。

場所はどのように決定されるのか。

町長 建設に当たっては、公民館機能や図書館

機能を休むことなく行いながら進めていくには、現位置で協議していききたい。

基本構想と基本計画を策定し、パブリックコメントで町民の意見を聴き、議会とも相談しながら決定をしていく。

芝岡 18歳選挙権導入にあたり、若者の政治へのかかわりを高めていくことが大事だ。町では、主権者教育をどのように行っているか。

教育長 小・中学校では、社会科で選挙制度や憲法などの基本的な仕組みを学んでいる。

高等学校では、模擬選挙などの授業を学習しているが、そのためにも、小・中学校でしっかりと学習に取り組んでいかなければならないと思っている。



成人式模擬投票

その他の質問

山陰海岸ジオパークのさらなる活用について

貧困対策は思い切った政策を

田中克美議員

町で対応できる部分は果敢に行う

榎本町長



田中克美議員

約1900人が貧困ということになる。

この貧困率の数字と、具体的な人数をどう受けとめているか。

田中 日本の貧困率は約16パーセントだ。岩美町にあてはめると

町長 貧困に対する本町としての対策については、気を配りながらしている。

国民の所得が減っており、何よりも国が所得政策に取り組むべきだ。

田中 子育て中の貧困世帯の割合が増えている。子育て支援を貧困対策として重視すべきと思うがどうか。

町長 子育て、住宅支援、教育費、医療費の負担軽減など、思い切った施策をこれまでも取ってきた。

さらに対応できることは果敢に取っていききたい。

田中 国は、子供の医療費を助成している所には制裁措置をしている。本町の影響額はどれくらいか。

町長 療養給付費36万円、調整交付金21万8千円、合計57万8千円程度だ。

個人情報の漏えいを完全に防げるか

田中克美議員

漏えい防止や国民への説明を国に求めたい

榎本町長

田中 集まる個人情報が多ほど利用価値が高くなるため狙われることになる。

情報が一度漏れたらそれが流通し売買され、取り返しのつかないことになる。

このことをどう思うか。

町長 情報の流出、情報が売買の対象になることは想像できる。

個人情報ができるだけ民間に行かないようにすべきだ。

セキュリティや漏えいの防止対策を国が早急にすべきだ。

田中 国は個人番号カードにさまざまな機能を持たせることを検討している。

町の行政にそれが必要なのか。

町長 町行政だけで考えればそこまで必要ない。

田中 個人番号は行政だけでなく民間も扱う。個人番号を取り扱うすべての者が規制内容を知り、理解し、行動する必要がある。

規制を徹底することは役場ではできるか。

町長 役場に限っては、

システムを完全に分離することにしているため、安全確保できる。人為的な部分を牽制したり、チェックする仕組みをつくる必要があると考えている。

田中 危険性のある個人番号カードの取得を町民にすすめることは無責任ではないか。

町長 制度がよくわかるように国も親切丁寧にするべきだと、国に強く働きかける。



福祉事務所

先進地視察報告

人口減少に対応する取り組みを調査

視察日

27年10月1日～2日

目的

我が国の人口が減少に転じ、日本創生会議の「消滅可能性リスト」が公表され大きな議論となり、その中には本町も含まれていた。

それをきっかけとし、国を挙げて地方創生に取り組むこととなった。

本町では早速、地域創生総合戦略の策定にとりかかり、27年9月4日に2040年の人口目標を9000人とした総合戦略を策定し「チャレンジする若者が集うまちをめざして」をテーマに各種施策を展開しているところである。

このような中、議会も人口減少に対応するため、地方創生が叫ばれる前から先進的な取り組みをしている島根県邑南町・美郷町・中山間地域研究センターを視察先として選択し、人口減に歯止めをかけるための考え方を

と認識を深めることとした。

視察先

島根県邑南町

視察日

27年10月1日

視察の概要

▽日本一の子育て村（人口・子育て・移住）について

邑南町では、経済的負担を和らげ生活環境を整備し、一つの家族が安心して子育てが出来るよう、医療、保健、福祉、教育、生活

環境など、様々な面から支援を行っている。

メニューを見ると、大半は本町でも取り組んでいる事業である

が、事業の継続性や実効性を考えながら町内外にアピールしている。

併せて、町民一丸となって子育てに取り組む、行政も積極的な財政支援で成果を上げている。

▽A級グルメ（農林商工連携ビジョン）について

22年度に邑南町農林

商工連携ビジョン（5ヶ年計画）を策定し「A級グルメのまちづくり構想」に取り組む。

邑南町のA級グルメとは「邑南町で生産される良質な農林産物を素材とする、ここでしか味わえない食の体験」と定義している。

無機無農薬食材、加工、販売など農業者を巻き込んだ農商工連携の6次産業化に向けて推進していくものである。

邑南町が23年度から実施している「攻め」と「守り」の定住プロジェクトの効果により、人口が2015年では1万1487人と推計値（1万1031人）を上回っている。

町が設けている奨学金制度は、卒業後町内に定住する者に対し、いずれも一部若しくは全額償還免除が受けられる制度となっていることは、本町にとって検討の余地があるのではないかと感じた。

視察先

島根県美郷町

視察日

27年10月2日

視察の概要

▽若者定住対策について
▽みさとカレッジについて

島根県で一番の人口減少と高齢化比率の町となり、18年度にプロジェクトを設けて検討を行い、若者と子どもを育てなければということ、「定住子育てライフ5つ星」の施策を打ち出した。

まとめ

「定住子育てライフ5つ星」の施策を打ち出して以来、この5年間の子ども数が減っておらず、島根県の市町村の中で一番子どもが減らない町となっている。

新たにバイオマス発電、57棟のハウス団地事業を始め、約40人の新たな雇用を生み出す計画を進めている。

このように、雇用の場を増やす取り組みや



日本一の子育て村について説明を受ける（邑南町）



家賃3万円、20年住めば住宅を無償譲渡する
若者定住住宅（美郷町）

若者が住みやすい住宅の整備などに力を注いでおり、大いに参考となった。

視察先

島根県中山間地域研究センター

視察日

27年10月2日

視察の概要

▽人口減対策について

2010年4月1日、2015年4月1日の変動をもとに中山間地域研究センターの

む）、60歳代前半夫婦が毎年各20組増えれば安定するというものであった。

この数字は、ハードルが高く一見難しいように思われるが、500人あたり25組、100人あたり2〜3年に1組となる。

集落単位で2〜3年に1組増えれば達成可能であり、取り組みやすくなると思われる。

まとめ

中山間地域研究センターから具体的な数値目標が示されたことは、大きな収穫であった。

これにより、安定的・持続的な町を維持するためには、どのような年代構成で推移すればよいか分かった。

また、地域づくりの進め方について、島根県の事例をもとに説明を受け、大変参考になった。

全体を通して

今回の視察研修を踏まえ、人口減に対応する町の取り組みについて、議員全員で意見交換し、議論を重ねた結果、次のような課題が見えてきた。

である。

現に就業している人が継続できる施策、及び新規の農業・漁業者を増やすことを考えていかなければならない。

する自治体も出てきている。
奨学金制度の効果や問題点について検討が必要である。

① 転出の多い年代や転入する年代の要因・理由について、しっかりと分析を行い、住みやすい町づくりに生かさなければならぬ。

このことから、地域おこし協力隊などを地域のリーダー、担い手として大いに活用することも検討が必要ではないか。

② Iターン移住者を増やすことも重要だが、現在住んでいる者の流出を少なくする施策、住み続けることでメリットを感じる施策を考へることも重要である。

高齢化、若者の流出などにより、中山間地の集落や地域の担い手が少なくなり、活気が失われていく状況の中で、地域づくりのリーダー育成が急務となっている。

③ 働く場は、生活する上で重要な要素であり、農業・漁業は、地域のかかわりが非常に強いことから、定住に結びつくと考えられる。

執行部によると、町が把握している空き家・賃貸住宅の件数は、現時点で20〜30軒ということであった。流出減も含め、年間を通して60組の移住を受け入れるためには、20〜30軒では心もとない数字と言わざるを得ない。

④ 高齡化、若者の流出などにより、中山間地の集落や地域の担い手が少なくなり、活気が失われていく状況の中で、地域づくりのリーダー育成が急務となっている。

このことから、地域おこし協力隊などを地域のリーダー、担い手として大いに活用することも検討が必要ではないか。

移住者に紹介できる空き家・賃貸住宅の確保に、年度ごとの数値目標を持って努力する必要がある。

⑤ 邑南町などで採り入れられている奨学金制度は、町内において自営または関連事業所に就職した場合、学費の一部または全額の返還が免除される。

また、全国でみれば町内外の就職を問わず、帰ってきて定住した場合は学費の一部または全額の返還を免除

する自治体も出てきている。
奨学金制度の効果や問題点について検討が必要である。

以上の課題について、今後も調査研究を行う。

現状は、農業・漁業とも高齡化が進み、後継者不足は深刻な状態

である。
現に就業している人が継続できる施策、及び新規の農業・漁業者を増やすことを考えていかなければならない。

インタビュー

新一年生のお父さん、お母さんに聞きました

岩美南小学校の新入生のお父さん、お母さんにインタビューしました。

- ① 初めての入学ですか。
- ② 子どもさんが入学されたよろこびの気持ちをお聞かせください。
- ③ 小学校生活への期待などお聞かせください。

山根貴裕さん（蒲生地区）

- ① 初めての小学生です。
- ② 自分に子どもができて親になるといことは、想像できなかったんで、入学して、あらためて子どもを授かってよかったなど、思いました。
- ③ 自分は勉強が苦手でした、子どもが自分と同じようなことにならないよう、分かる範囲で教えていきないなと思っています。

田村祐子さん（本庄地区）

- ① 末っ子で4人目です。
- ② 上の子から数えて12年間の保育園が終わり、末っ子の入学は、また喜びが大きかったです。
- ③ 親も小学校生活が最後になるので、1学年ごとの行事を子どもと一緒に楽しみなながら、6年間過ごしていきたいらと思います。スポーツや勉強をしっかり学んで、充実した小学校生活を送ってくれたらと思います。

平井るみ子さん（蒲生地区）

- ① 末っ子で4人目です。
- ② いちばん下なので、いつまでもちっちゃいというイメージがあったんですが、大きくなったなと感じ、成長がうれしいです。
- ③ 南小はあいさつしてくれる子が多いので、あいさつやありがとう、ごめんなさいなど、当たり前のことやちゃんとしてくれるようになってほしいです。

中村博昭さん（小田地区）

- ① 初めてです。
- ② 生まれてから7年、成長のたびに感動や喜びを与えてくれました。小学生という大きな節目を迎え、これからの成長を考えると、期待でわくわくします。
- ③ みんなと仲良く遊んで、一緒に笑ったり、泣いたり、時にはケンカできる友だちを、1人でも多くつくってくれることを期待しています。



岩美南小学校の新1年生
※写真と本文は関係ありません。

編集後記

議会だよりでは、議案名やそれに對する各議員の賛否をお示ししています。議案の議決時は、傍聴者が近年おられないようすし、TV放送の対象でもなく、町民の皆様にとつて、議会HPと議会だよりが各議員の信念に基づき賛否を知っていただける広報手段となっております。

議会だよりは紙面の制約などありますが、町民の皆様のご意見をいただいで、議会広報のさらなる充実を図りたいと考えています。

議会だより調査特別委員会委員

議長	船木 祥一
委員長	田中 克美
副委員長	芝岡みどり
委員	柳 正敏
委員	日出嶋香代子
委員	田中 伸吾
委員	川口 耕司
委員	宮本 純一
委員	杉村 宏
委員	寺垣 智章